

地域活動応援事業補助金 申込書の作成について

◇提出様式等 ※必ず令和7年度の様式で作成ください

- ①地域活動応援事業補助金申込書（様式第1号）
- ②事業計画書（別紙1）
- ③継続団体に係る自己分析（別紙2）※過去に助成・補助を受けた団体は提出が必要
- ④収支予算書（別紙3）
- ⑤団体概要書（別紙4）
- ⑥規約（会則）
- ⑦会員名簿
- ⑧その他参考となる資料

◇申込書記載上の注意点 ※記載例も参考にしてください

①地域活動応援事業補助金申込書（様式第1号）

- ・事業の名称：申込事業名を記載
- ・補助金の申込額：30万円以内（千円単位）
- ・事業の着工予定日※¹：令和7年5月下旬以降
- ・事業の完了予定日※²：令和8年2月28日（土）までの日

主となる事業を3月に実施する場合のみ3月14日（土）まで

※¹事業の着工予定日は、6月以降などあらかじめ余裕をもって設定ください。重要!

応募後の審査会で採択された団体は、改めて補助金申請をしていただきます。審査結果が申込額より減額され事業計画を練り直していただくことや、提出後も修正等の対応をいただくことがあるため、補助金申請書類の作成から最終提出までにかなりの時間を要することが予想されます。遅くとも事業着工予定日の3日前提出が厳守（原則2週間前提出・日付を遡っての申請は不可）となるため、あらかじめ先を見越した計画的な日付設定にご協力ください。

※²事業の完了予定日は、2月下旬などあらかじめ余裕をもって設定ください。重要!

事業完了後に期限内の報告書提出厳守のため。（完了予定日前に完了、提出となっても可）

②事業計画書（別紙1）

- ・課題、目的、事業内容等を具体的に記載
- ・新規事業の場合は活動のアピールポイント、継続事業の場合は新たな工夫点などを記載
- ・協働の相手方を記載（単なる講師依頼は協働にはあたりません）

③継続団体に係る自己分析（別紙2）

- ・複数年度で継続して実施した団体は、直近の年度の事業を記載

④収支予算書（別紙3）

- ・地域活動応援事業補助金（A）：申込書（様式第1号）申込額と同額
- ・他の補助金（助成金）：補助要領等の補助内容がわかる資料を添付
- ・兵庫県から他の補助金等を受ける事業は対象となりません。
- ・支出の部：補助対象経費と対象外経費に分けて記載
- ・総事業費が200万円を超える事業は対象となりません。

⑤団体概要書（別紙4）

- ・申込団体の規約（会則等）及び会員名簿を必ず添付してください。

⑥その他

- ・その他、県民局が必要と認める書類等を提出していただくことがあります。

◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆ 提出書類チェック表 ◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆

①地域活動応援事業補助金申込書（様式第1号）

確認内容	チェック✓
令和7年度様式を使用しているか。全ての項目について記載されているか。	
事業の名称は、別紙1 事業計画書の「1事業の名称」と同一か。	
補助金の申込額は、別紙3 収支予算書の「補助金（A）」と同額か。	
事業の着工予定日は、令和7年5月下旬以降の日付か。	
事業の完了予定日は、令和8年2月28日（土）までとなっているか。 （主となる事業を3月に実施する場合のみ令和8年3月14日（土）まで）	

②事業計画書（別紙1）

令和7年度様式を使用しているか。全ての項目について記載されているか。	
事業の分野が複数の場合は、主となる分野に◎が記入されているか。	
協働の相手方が記入されているか。（単なる講師依頼は協働にはあたりません） ※記入のない場合でも申込は可能ですが、審査においては好ましくありません。	

③継続団体に係る自己分析（別紙2）

令和7年度様式を使用しているか。全ての項目について記載されているか。	
過去に助成金・補助金を受けた団体は、直近の年度の事業を自己分析しているか。	

④収支予算書（別紙3）

令和7年度様式を使用しているか。	
収入と支出の合計（C）（F）は同額で200万円以内となっているか。	
支出は、対象経費と対象外経費が分けられているか。	
経費の積算根拠が記載されているか。（単価や数量等の内訳）	
委託の場合は、委託内容と金額が記載されているか。	

⑤団体概要書（別紙4）

令和7年度様式を使用しているか。	
連絡先は正しく記載されているか。記入漏れはないか。	
最新の団体規約（会則）・名簿は添付されているか。	